

○ひたちなか市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める規則

平成26年12月1日

規則第33号

目次

第1章 総則（第1条—第18条）

第2章 家庭的保育事業（第19条—第23条）

第3章 小規模保育事業

第1節 小規模保育事業の区分（第24条）

第2節 小規模保育事業A型（第25条—第27条）

第3節 小規模保育事業B型（第28条・第29条）

第4節 小規模保育事業C型（第30条—第33条）

第4章 居宅訪問型保育事業（第34条—第38条）

第5章 事業所内保育事業

第1節 利用定員の設定（第39条）

第2節 保育所型事業所内保育事業（第40条—第43条）

第3節 小規模型事業所内保育事業（第44条・第45条）

付則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、ひたちなか市家庭的保育事業等に関する条例（平成26年条例第28号）第4条の規定に基づき、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 家庭的保育事業等 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第24条第2項に規定する家庭的保育事業等をいう。

（2） 家庭的保育事業者等 家庭的保育事業等を行う者をいう。

（3） 家庭的保育事業所等 家庭的保育事業等を行う事業所をいう。

（4） 利用乳幼児 家庭的保育事業等を利用している乳児又は幼児（満3歳未満の者に限り、法第6条の3第9項第2号、同条第10項第2号、同条第11項第2号又は同条第12項第2号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満3歳以上のものについて保育を行う場合にあっては、当該児童を含

む。)をいう。

(保育所等との連携)

第3条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保育事業を行う者(以下「居宅訪問型保育事業者」という。))を除く。以下この条,次条第1項,第11条第1項及び第2項,第12条第1項,第2項及び第5項,第13条並びに第14条並びに付則第3項において同じ。)は,利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ,及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育(教育基本法(平成18年法律第120号)第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。第3号において同じ。))又は保育が継続的に提供されるよう,次に掲げる事項に係る連携協力を行う保育所,幼稚園又は認定こども園(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。

(1) 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定,保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談又は助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。

(2) 必要に応じて,代替保育(家庭的保育事業所等の職員の病気,休暇等により保育を提供することができない場合において,当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。)を提供すること。

(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児(事業所内保育事業(法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。))の利用乳幼児にあつては,第39条に規定する労働者等の監護する乳幼児以外の乳幼児に限る。以下この号において同じ。)を,当該保育の提供の終了に際して,当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき,引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

(非常災害対策)

第4条 家庭的保育事業者等は,家庭的保育事業所等(居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。第11条第2項及び第3項,第12条第1項並びに第13条第1項において同じ。)に消火器等の消火用具,非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに,非常災害に対する具体的計画を立て,これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち,避難及び消火に対する訓練は,少なくとも毎月1回は,これを行わなければならない。

3 第40条に規定する保育所型事業所内保育事業を行う者(以下「保育所型事業

所内保育事業者」という。)は、同条に規定する保育所型事業所内保育事業所に食品、飲料水、医薬品その他災害に際し必要な物資を備蓄するよう努めなければならない。

4 保育所型事業所内保育事業者は、災害対策を推進するに当たっては、地域住民、他の社会福祉施設等との連携協力体制を整備するよう努めなければならない。

(職員の一般的要件)

第5条 家庭的保育事業等において利用乳幼児の保育に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性及び倫理観を備え、並びに児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(職員の知識及び技能の向上等)

第6条 家庭的保育事業者等の職員は、常に自己研鑽^{きん}に励み、法に定めるそれぞれの事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第7条 家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、必要に応じ、当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を、当該他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねさせることができる。ただし、保育室及び家庭的保育事業所等に特有の設備並びに利用乳幼児の保育に直接従事する職員については、この限りでない。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第8条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の国籍、信条若しくは社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第9条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒等の措置に係る制限)

第10条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し、その利用乳幼児の福祉のために懲戒その他の必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等の行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第11条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、家庭的保育事業所等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 家庭的保育事業所等には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

4 居宅訪問型保育事業者は、保育に従事する職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

5 居宅訪問型保育事業者は、居宅訪問型保育事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。

(食事)

第12条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、家庭的保育事業所等内で調理する方法（第7条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理室において調理する方法を含む。）により行わなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、その献立をできる限り、変化に富み、及び利用乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものとしなければならない。

3 食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに利用乳幼児の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。

4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。

5 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(食事の提供の特例)

第13条 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し、家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

- (1) 利用乳幼児に対する食事の提供の責任が当該家庭的保育事業者等にあり、その管理者が衛生面、栄養面等において業務上必要な注意を果たすことができる体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。
- (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村（特別区を含む。）等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。
- (3) 当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨について十分に認識し、及び衛生面、栄養面等において調理業務を適切に遂行できる能力を有する者を調理業務の受託者とすること。
- (4) 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等を行い、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機について適切に応じることができること。
- (5) 食を通じた利用乳幼児の健全育成を図る観点から、利用乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。

2 搬入施設は、次に掲げる施設とする。

- (1) 連携施設
 - (2) 当該家庭的保育事業者等と同一の法人又は関連法人が運営する次に掲げる施設
 - ア 小規模保育事業（法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業をいう。以下同じ。）又は事業所内保育事業を行う事業所
 - イ 社会福祉施設
 - ウ 医療機関
 - エ その他市長が適当と認める施設
- (利用乳幼児及び職員の健康診断)

第14条 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し、利用開始時の健康診断、1年に2回以上行う定期の健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

- 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等に

における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。

3 第1項の規定による健康診断をした医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳又は利用乳幼児の健康を記録する表に記入するとともに、必要に応じ、保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置の解除又は停止その他の必要な手続をとることを家庭的保育事業者等に勧告しなければならない。

4 家庭的保育事業者等の職員の健康診断に当たっては、特に利用乳幼児の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。

(運営規程)

第15条 家庭的保育事業者等は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 提供する保育の内容

(3) 職員の職種、員数及び職務の内容

(4) 保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日

(5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額

(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員

(7) 家庭的保育事業等の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) その他運営に関する重要事項

(帳簿の整備)

第16条 家庭的保育事業者等は、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。

(秘密保持)

第17条 家庭的保育事業者等の職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員であった者が正当な理由なく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第18条 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関する利用乳幼児又はその保

護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関し、市から当該保育の提供又は法第24条第6項の規定による措置に係る指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第2章 家庭的保育事業

(設備の基準)

第19条 家庭的保育事業は、次条第2項に規定する家庭的保育者の居宅その他の場所（保育を受ける乳幼児の居宅を除く。）であって、次に掲げる要件を満たすものとして、市長が適当と認める場所（以下「家庭的保育事業を行う場所」という。）で実施するものとする。

- (1) 乳幼児の保育を行う専用の部屋を設けること。
- (2) 前号に規定する専用の部屋の面積は、9.9平方メートル（保育する乳幼児が3人を超える場合にあっては、9.9平方メートルに3人を超える人数1人につき3.3平方メートルを加えた面積）以上であること。
- (3) 乳幼児の保健衛生上必要な採光、照明及び換気の設備を有すること。
- (4) 衛生的な調理設備及び便所を設けること。
- (5) 同一の敷地内に乳幼児の屋外における遊戯等に適した広さの庭（付近にあるこれに代わるべき場所を含む。次号において同じ。）があること。
- (6) 前号に規定する庭の面積は、満2歳以上の幼児1人につき、3.3平方メートル以上であること。
- (7) 火災報知器及び消火器を設置するとともに、消火訓練及び避難訓練を定期的に実施すること。

(職員)

第20条 家庭的保育事業を行う場所には、次項に規定する家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、調理員を置かないことができる。

- (1) 調理業務の全部を委託する場合
- (2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

- 2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) 保育を行っている乳幼児の保育に専念できる者

(2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項第4号のいずれにも該当しない者

3 家庭的保育者のうち1人は、保育士資格を有する者でなければならない。

4 家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする。ただし、家庭的保育者が家庭的保育補助者（市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者であって、家庭的保育者を補助するものをいう。以下同じ。）とともに保育する場合は、5人以下とする。

5 家庭的保育者（当該家庭的保育者を補助する家庭的保育補助者を含む。）の数は、利用乳幼児の数にかかわらず、一の家庭的保育事業を行う場所につき2人を下回ることができない。

（保育時間）

第21条 家庭的保育事業における保育時間は、1日につき8時間を原則とし、乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、家庭的保育事業を行う者（以下「家庭的保育事業者」という。）が定めるものとする。

（保育の内容）

第22条 家庭的保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する厚生労働大臣が定める指針に準じ、家庭的保育事業の特性に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に応じた保育を提供しなければならない。

（保護者との連絡）

第23条 家庭的保育事業者は、常に保育する乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第3章 小規模保育事業

第1節 小規模保育事業の区分

第24条 小規模保育事業は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型及び小規模保育事業C型とする。

第2節 小規模保育事業A型

（設備の基準）

第25条 小規模保育事業A型を行う事業所（以下「小規模保育事業所A型」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳未満の幼児が利用する小規模保育事業所A型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児が利用する小規模保育事業所A型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（当該小規模保育事業所A型の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号において同じ。）、調理設備及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は同号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。
- (7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物の場合にあつては次のア、イ及びカに掲げる要件に、保育室等を3階以上に設ける建物の場合にあつては次に掲げる要件の全てに該当するものであること。
 - ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。
 - イ 保育室等が設けられている別表第1の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。
 - ウ イに規定する施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からそのいずれかに至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。
 - エ 調理設備が次のいずれにも該当しない場合にあつては、当該調理設備の部分及び当該調理設備以外の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床又は壁を貫通するときは、その貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。
 - (ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(職員)

第26条 小規模保育事業所A型には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、調理員を置かないことができる。

(1) 調理業務の全部を委託する場合

(2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。

(1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳未満の幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳未満の児童 おおむね20人につき1人(法第6条の3第10項第2号の規定に基づき保育を行う場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(準用)

第27条 第21条から第23条までの規定は、小規模保育事業A型について準用する。

第3節 小規模保育事業B型

(職員)

第28条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下「小規模保育事業所B型」という。)には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保

育従事者」という。），嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし，次の各号のいずれかに該当する場合は，調理員を置かないことができる。

(1) 調理業務の全部を委託する場合

(2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

2 保育従事者の数は，次の各号に掲げる区分に応じ，それぞれ当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし，そのうち半数以上は保育士とする。

(1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳未満の幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳未満の児童 おおむね20人につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき保育を行う場合に限る。次号において同じ。）

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては，当該小規模保育事業所B型に勤務する保健師又は看護師を，1人に限り，保育士とみなすことができる。

(準用)

第29条 第21条から第23条まで及び第25条の規定は，小規模保育事業B型について準用する。

第4節 小規模保育事業C型

(設備の基準)

第30条 小規模保育事業C型を行う事業所（以下「小規模保育事業所C型」という。）の設備の基準は，次のとおりとする。

(1) 乳児又は満2歳未満の幼児が利用する小規模保育事業所C型には，乳児室又はほふく室，調理設備及び便所を設けること。

(2) 乳児室又はほふく室の面積は，乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

(3) 乳児室又はほふく室には，保育に必要な用具を備えること。

(4) 満2歳以上の幼児が利用する小規模保育事業所C型には，保育室又は遊戯室，屋外遊戯場（当該小規模保育事業所C型の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号において同じ。），調理設備及び便所を設けること。

(5) 保育室又は遊戯室の面積は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上，屋外遊戯場の面積は同号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

(6) 保育室又は遊戯室には，保育に必要な用具を備えること。

(7) 保育室等を2階以上に設ける建物の場合にあつては，第25条第7号に

掲げる要件に該当するものであること。

(職員)

第31条 小規模保育事業所C型には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、調理員を置かないことができる。

(1) 調理業務の全部を委託する場合

(2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

2 家庭的保育者のうち1人は、保育士資格を有する者でなければならない。

3 家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする。ただし、家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育する場合は、5人以下とする。

4 家庭的保育者（当該家庭的保育者を補助する家庭的保育補助者を含む。）の数は、利用乳幼児の数にかかわらず、一の小規模保育事業所C型につき2人を下回るできない。

(利用定員)

第32条 小規模保育事業所C型は、その利用定員を6人以上10人以下とする。

(準用)

第33条 第21条から第23条までの規定は、小規模保育事業C型について準用する。

第4章 居宅訪問型保育事業

(居宅訪問型保育事業)

第34条 居宅訪問型保育事業者は、次に掲げる保育を提供するものとする。

(1) 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育

(2) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第34条第5項又は第46条第5項の規定による便宜の提供に対応するために行う保育

(3) 法第24条第6項に規定する措置に対応するために行う保育

(4) 母子家庭等（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。）の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育事業による保育を提供する必要性が高いと市長が認める乳幼児に対する保育

(設備及び備品)

第35条 居宅訪問型保育事業を行う事業所には、居宅訪問型保育事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、保育の実施に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(職員)

第36条 居宅訪問型保育事業において家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、1人とする。

2 家庭的保育者は、保育士資格を有する者でなければならない。

(居宅訪問型保育連携施設)

第37条 居宅訪問型保育事業者は、第34条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあつては、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所施設（法第42条に規定する障害児入所施設をいう。）その他の市長が指定する施設を適切に確保しなければならない。

(準用)

第38条 第21条から第23条までの規定は、居宅訪問型保育事業について準用する。

第5章 事業所内保育事業

第1節 利用定員の設定

第39条 事業所内保育事業を行う者は、労働者等の監護する乳幼児以外の乳幼児（法第6条の3第12項第1号イ、ロ又はハに規定するその他の乳児若しくは幼児をいう。）について、別表第2の左欄に掲げる利用定員の数の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める乳幼児の数以上の定員枠を設けなければならない。

第2節 保育所型事業所内保育事業

(設備の基準)

第40条 事業所内保育事業（利用定員が20人以上のものに限る。以下「保育所型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下「保育所型事業所内保育事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 乳児又は満2歳未満の幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室（当該保育所型事業所内保育事業所の設置及び管理を行う事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第4号において同じ。）及び便所を設けること。

(2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

- (3) 乳児室又はほふく室には，保育に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児（法第6条の3第12項第2号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であつて満3歳以上のものについて保育を行う場合にあっては，当該児童を含む。）を入所させる保育所型事業所内保育事業所には，保育室又は遊戯室，屋外遊戯場（当該保育所型事業所内保育事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号において同じ。），調理室及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上，屋外遊戯場の面積は同号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には，保育に必要な用具を備えること。
- (7) 保育室等を2階に設ける建物の場合にあっては次のア，イ及びカに掲げる要件に，保育室等を3階以上に設ける建物の場合にあっては次に掲げる要件の全てに該当するものであること。
- ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。
- イ 保育室等が設けられている別表第3の左欄に掲げる階に応じ，同表の中欄に掲げる区分ごとに，それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。
- ウ イに規定する施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ，かつ，保育室等の各部分からそのいずれかに至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。
- エ 調理室が次のいずれにも該当しない場合にあっては，当該調理室の部分及び当該調理室以外の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において，換気，暖房又は冷房の設備の風道が当該床又は壁を貫通するときは，その貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。
- (ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。
- (イ) 調理器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ，かつ，当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防炎処理が施されていること。

(職員)

第41条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、調理員を置かないことができる。

(1) 調理業務の全部を委託する場合

(2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数の合計数以上とする。ただし、一の保育所型事業所内保育事業所につき2人を下回ることはできない。

(1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳未満の幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳未満の児童 おおむね20人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき保育を行う場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(連携施設に関する特例)

第42条 保育所型事業所内保育事業者にあつては、連携施設の確保に当たって、第3条第1号及び第2号に掲げる事項に係る連携協力を求めることを要しない。

(準用)

第43条 第21条から第23条までの規定は、保育所型事業所内保育事業について準用する。

第3節 小規模型事業所内保育事業

(職員)

第44条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下のものに限る。以下「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下「小規模型事業所内保育事

業所」という。)には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。), 嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、調理員を置かないことができる。

(1) 調理業務の全部を委託する場合

(2) 第13条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。

(1) 乳児 おおむね3人につき1人

(2) 満1歳以上満3歳未満の幼児 おおむね6人につき1人

(3) 満3歳以上満4歳未満の児童 おおむね20人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき保育を行う場合に限り。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(準用)

第45条 第21条から第23条まで及び第25条の規定は、小規模型事業所内保育事業について準用する。この場合において、第25条第1号中「調理設備」とあるのは、「調理設備(当該小規模型事業所内保育事業所の設置及び管理を行う事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第4号において同じ。)」と読み替えるものとする。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、ひたちなか市家庭的保育事業等に関する条例の施行の日から施行する。

(食事の提供の経過措置)

2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において現に存する法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設又は事業を行う者が、施行日以後に家庭的保育事業等の認可を得た場合においては、施行日から起算して5年を経過する日までの間は、第12条、第19条第4号(調理設備に係る部分に限る。), 第20条第1項本文(調理員に係る部分に限る。), 第25条第1号(調理設備に係る部分に限る。)(第29条及び第45条において準用する場合を含む。)

及び第4号（調理設備に係る部分に限る。）（第29条及び第45条において準用する場合を含む。）、第26条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）、第28条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）、第30条第1号（調理設備に係る部分に限る。）及び第4号（調理設備に係る部分に限る。）、第31条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）、第40条第1号（調理室に係る部分に限る。）及び第4号（調理室に係る部分に限る。）、第41条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）並びに第44条第1項本文（調理員に係る部分に限る。）の規定は、適用しないことができる。

（連携施設に関する経過措置）

- 3 家庭的保育事業者等は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市長が認める場合には、第3条の規定にかかわらず、施行日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。

（小規模保育事業B型等に関する経過措置）

- 4 第28条及び第44条の規定の適用については、家庭的保育者又は家庭的保育補助者は、施行日から起算して5年を経過する日までの間、第28条第1項及び第44条第1項に規定する保育従事者とみなす。

（利用定員に関する経過措置）

- 5 小規模保育事業C型にあつては、第32条の規定にかかわらず、施行日から起算して5年を経過する日までの間、その利用定員を6人以上15人以下とすることができる。

別表第1（第25条関係）

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段

		2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（同条第1項各号に規定する構造の屋内階段の場合にあっては、その構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。）を有する付室を通じて連絡するものとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号に規定する要件を満たすものとする。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

別表第2（第39条関係）

利用定員の数	乳幼児の数
1人以上5人以下	1人
6人以上7人以下	2人
8人以上10人以下	3人
11人以上15人以下	4人
16人以上20人以下	5人
21人以上25人以下	6人
26人以上30人以下	7人
31人以上40人以下	10人

4 1人以上50人以下	12人
5 1人以上60人以下	15人
6 1人以上70人以下	20人
7 1人以上	20人

別表第3（第40条関係）

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（同条第1項各号に規定する構造の屋内階段の場合にあっては、その構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができると認められるも

のに限る。)を有する付室を通じて連絡するものとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号に規定する要件を満たすものとする。)

2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路

3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段